

# Ao Dai Fund Monthly Report

【お問い合わせ】

フリーダイヤル: 0120-411-965

ホームページURL: <http://www.news-sec.co.jp>



## アオサイ月次レポート

### 18年3月 アオサイ運用実績 (18/3/29現在)

#### 基準価額(米ドル)

98.47

前月比(18/2/28~)	+ 1.16	+ 1.19%
設定来(08/11/30~)	- 1.53	- 1.53%
年初来(17/12/31~)	+ 8.06	+ 8.91%

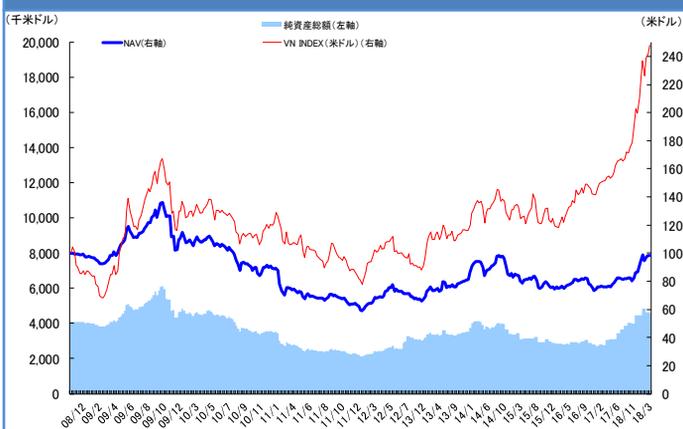
#### ファンド口数 前月比

46,463 -1,305

#### ファンド純資産額(米ドル) 前月比

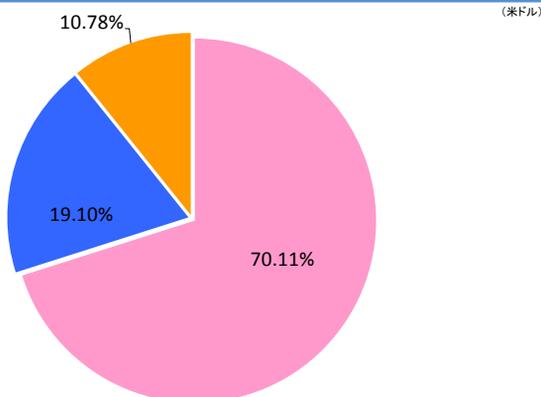
4,575,594 -72,848

### NAVと純資産の推移 (設定来~)



※NAV(米ドルベース)、VN Index(米ドルベースを設定日100として指数化)

### 18年3月 組入比率(全資産) (18/3/29現在)



### 18年3月 組入上位銘柄(株式) (18/3/29現在)

	銘柄 (コード)	市場	比率
1	ビナミルク (VNM)	V	11.32%
2	ホアファットグループ (HPG)	V	10.81%
3	フーニュアンジュエリー (PNJ)	V	10.56%
4	軍隊商業株式銀行 (MBB)	V	9.36%
5	リー冷蔵電気工業 (REE)	V	7.57%
6	ビン・グループ (VIC)	V	7.50%
7	ペトロベトナムガス (GAS)	V	6.92%
8	ピナコネックス (VCG)	H	6.29%
9	FPT (FPT)	V	4.51%
10	ペトロベトナム技術サービス (PVS)	H	3.98%
	その他		21.17%
	(計)		100.00%

※市場の「V」はHOSE上場銘柄、「H」はHNX上場銘柄

### 18年3月 組入上位セクター(株式) (18/3/29現在)

	セクター	比率
1	石油・ガス	18.06%
2	不動産開発・建設	14.52%
3	銀行・金融	12.28%
4	鉄鋼	10.81%
5	電力	7.57%
6	通信・IT	4.51%
7	水産	3.84%
8	肥料	1.20%
9	軽工業	0.00%
10	輸送・物流	0.00%
	その他	27.21%
	(計)	100.00%

### 【管理運用会社】

FPT Fund Management Joint Stock Company.

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
主な事業 金融商品取引業

●本資料は、ニュースFPTキャピタルトラストベトナムバランスファンド(愛称 アオサイ)の運用状況に関する情報提供を目的に、FPT・ファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーが作成したレポートを基に、日本における販売証券会社であるニュース証券株式会社が作成したものです。●本資料は、ファンドの取引を勧誘又は推奨するものではなく、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
●本資料は、信頼しうる情報に基づいて作成されていますが、その確実性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。また、本資料の過去の実績に関する数値等は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。従って、投資元本が保証されているものではなく、ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。●ファンドは預金保険の対象ではございません。投資をされる際には、投資リスク及びご負担頂く手数料等の諸費用について目録見書(投資信託説明書)をご確認下さい。

# Ao Dai Fund Monthly Report

【お問い合わせ】

フリーダイヤル: 0120-411-965

ホームページURL: <http://www.news-sec.co.jp>



## ベトナム経済概況

### <2018年第一四半期ベトナムの成長率>

ベトナムの第一四半期のGDP成長率(速報)が発表された。これによると前年同期比7.38%の伸びとなり引き続き高い成長率を維持した。産業部門別の伸び率を見ると工業(製造業)が前年同期比10.08%の伸びと二桁成長を遂げた。これは主に外資系の輸出志向型生産拠点が貢献したと見られる。また国内の所得水準が上昇していることを反映してサービス産業の伸び率も7%台の実質成長を達成している。

サービス業のなかでは金融、飲食、運輸倉庫、自動車・バイクの販売・修理などの伸びが目立った。金融(銀行・証券・保険)についても地方を中心に今後とも口座数・取引量の拡大が見込まれる。

農林水産業についても伸び率は低いが、水産物の輸出、食肉生産など好調な事業展開を行っている企業もあり、4%台の成長を維持した。

今後の見通しについては引き続き高い成長率を維持するものの米国の貿易政策の動向によっては世界貿易の伸び率が鈍化することも考えられ、その影響を受けて輸出関連産業の伸び率の鈍化もありうる。その場合、内需関連産業も影響を受けることとなる。

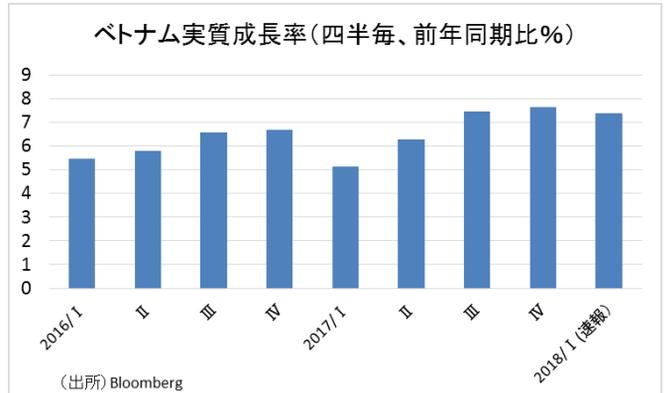
### <対内直接投資>

ベトナムへの対内直接投資は順調に伸びており、アセアンにおける生産拠点としてベトナムの地位は確立しつつある。2017年1年間を見ると日本からの直接投資が最大であったが2018年第一四半期においては韓国、シンガポールからの投資認可額が日本より多くなっている。

### <ベトナム企業の株価動向>

株価の動向を見るとGDPの部門別成長率とほぼ同様の展開を見ることができる。すなわち年初来の株価上昇率の高い企業を見ると銀行・証券・保険などが上位を占めており、また所得水準の向上にともなって食品産業、航空運輸産業なども比較的順調に推移した。

ベトナムのGDPを押し上げる外資系企業はベトナムには上場されていないことが多くGDPの成長率と株価の上昇率は完全には一致しないが株価を見ると概ね各産業部門の動向を把握することができる。



GDP産業部門別伸び率

産業部門別伸び率	前年同期比(%)
農林水産	4.05
工業	10.08
建設	7.46
サービス産業	7.72
金融・保険	7.60
宿泊・飲食	7.46
運輸倉庫	7.45
自動車・バイク等の販売・修理	7.45

(出所) GSO

対内直接投資認可状況(2018年1/1~3/20まで)

	件数	登録資本額(百万ドル)
韓国	220	493.0
シンガポール	41	421.7
日本	96	265.6
中国	76	205.8
オランダ	6	136.6

(出所) GSO

主要銘柄データ

2018.4.10現在

会社名	ティッカー	業種	年初来投資収益率(%)	株価収益率(PER)	時価総額(兆ドン)
ビングループ	VIC	不動産・他	74.5	56.5	355.8
ベトナム投資開発銀行	BID	銀行	74.1	26.4	151.8
ベトナム商業銀行	VPB	銀行	69.0	15.2	103.8
バオベトナムホールディングス	BVH	保険	61.6	48.1	71.8
ベトナム産業貿易商業銀行 [ベトナムバンク]	CTG	銀行	55.8	18.8	140.4
サイゴン証券	SSI	証券	53.8	18.3	22.1
ベトナム航空	VJC	航空運輸	49.3	34.7	98.4
軍隊商業銀行	MBB	銀行	48.1	18.8	66.8
ノバランド投資	NVL	不動産	47.1	28.9	62.5
マサングループ	MSN	食品	39.5	36.5	112.1
ベトナム外資銀行 [ベトナムバンク]	VCB	銀行	35.9	29.5	265.5
ベトロベトナム・ガス	GAS	ガス	33.3	26.1	248.4
ホアファットグループ	HPG	鉄鋼	29.8	10.9	92.2
サコムバンク	STB	銀行	27.6	24.9	29.6
ビンコムリテール	VRE	不動産・小売	13.5	50.2	101.7
ベトナム石油公社(ベトロリアックス)	PLX	石油製品	11.2	27.2	96.7
FPT	FPT	IT	11.0	11.6	33.8
ビナムルク	VNM	食品	-5.2	31.1	287.1
サイゴンビール	SAB	食品	-8.5	31.0	144.3
FLC ファロス建設	ROS	建設	-32.4	64.7	58.1

(出所) Bloomberg

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】  
 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 主な事業 金融商品取引業

●本資料は、ニュースFPTキャピタルトラストベトナムバランスファンド(愛称 アオサイ)の運用状況に関する情報提供を目的に、FPT・ファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーが作成したレポートを基に、日本における販売証券会社であるニュース証券株式会社が作成したものです。●本資料は、ファンドの取引を勧誘又は推奨するものではなく、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
 ●本資料は、信頼しうる情報に基づいて作成されていますが、その確実性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。また、本資料の過去の実績に関する数値等は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。従って、投資元本が保証されているものではなく、ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。●ファンドは預金保険の対象ではありません。投資をされる際には、投資リスク及びご負担頂く手数料等の諸費用について目録見書(投資信託説明書)をご確認下さい。